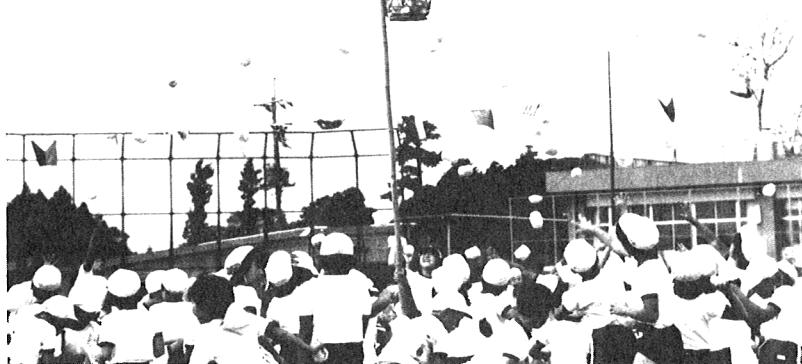
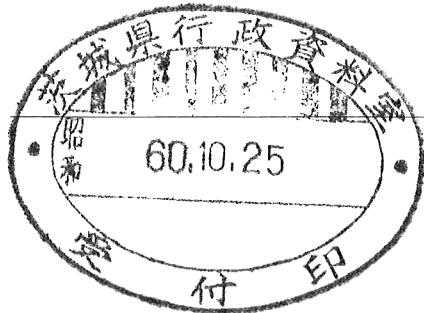


## 目 次

歳時記 .....	1
今月の主な動き .....	2
統計の窓 時のへだたり —ライス勧告その後— .....	4
調査から 製造品出荷額等順調な伸び —昭和59年工業統計調査結果(速報)から— .....	6
世帯平均貯蓄額649万円 —昭和59年貯蓄動向調査結果から— .....	10
統計の窓 昭和59年茨城県の災害 .....	14
主要経済指標 .....	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動 .....	20
2. 市町村別人口と世帯 .....	20
労働	
3. 産業別賃金指数 .....	22
4. 産業別雇用指数 .....	22
5. 産業別労働時間 .....	23
6. 職業紹介状況 .....	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格 .....	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数) .....	25
9. 産業別電力消費量 .....	28
10. 石油製品販売量 .....	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高 .....	29
12. 県内金融経済 .....	30
13. 企業倒産状況 .....	30
喫煙室 .....	39
新着資料案内 .....	40
統計ニュース .....	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国) .....	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯) .....	32
16. 消費者物価指数(水戸市) .....	33
17. 卸売物価指数(全国) .....	34
福祉	
18. 生活保護 .....	34
19. 消費生活相談 .....	35
建築	
20. 建築主別建築着工 .....	35
21. 着工新設住宅 .....	36
その他	
22. レジャー状況 .....	36
23. 交通事故発生件数 .....	37
24. 自動車保険請求相談 .....	37
25. 刑法犯罪発生件数 .....	38
26. 火災発生件数 .....	38

### 利 用 上 の 注 意

- |                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記 号                   |                            |
| — 零または該当数字のないもの          | r 訂正数字                     |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの         | △ 減少または出超                  |
| … 不詳のもの                  | x 密密保持のため掲載をひかえたもの         |
| p 暫定数字                   |                            |



## 運動会

“ドーン”、朝早く花火が上がる。

今日は運動会。

刈り入れも済んで一段落。

新米で作ったおにぎりをたくさん持って、朝早くから村中の人が集まる。

じいちゃんも、ばあちゃんも、とうさんも、かあさんも。  
みんなで参加して、みんなで応援。

運動会は秋祭り。

“ヨーイ　ドン”

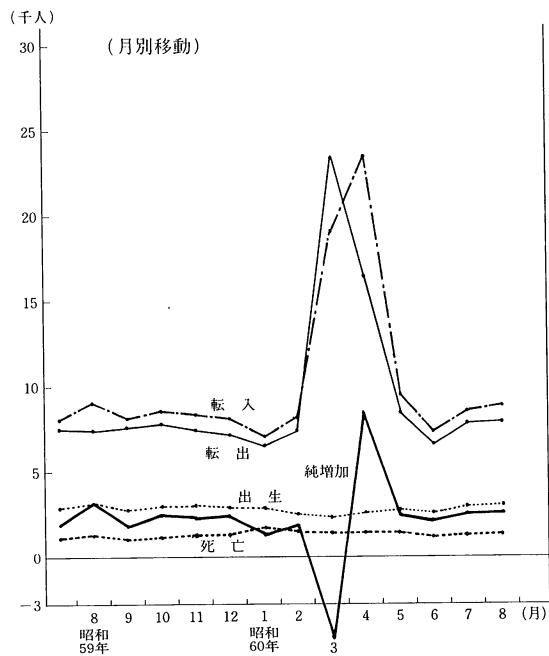
## 10月のおもな行事

- 1 日 国勢調査調査期日
- 1 ~ 4 日 県民経済計算担当者会議(静岡県)
- 18 日 統計の日
- 18 日 労働力調査調査員説明会(水戸市)
- 28 ~ 29 日 家計調査ブロック会議(神奈川県)

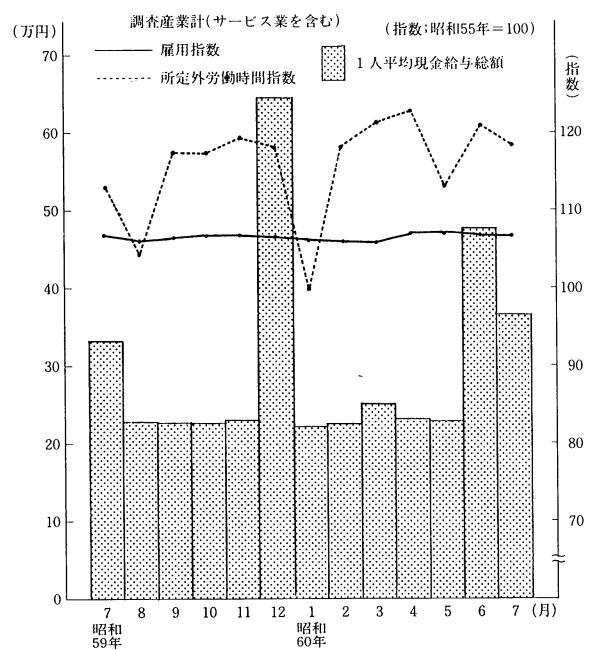
## ●今月の主な動き

# 今月の主な動き

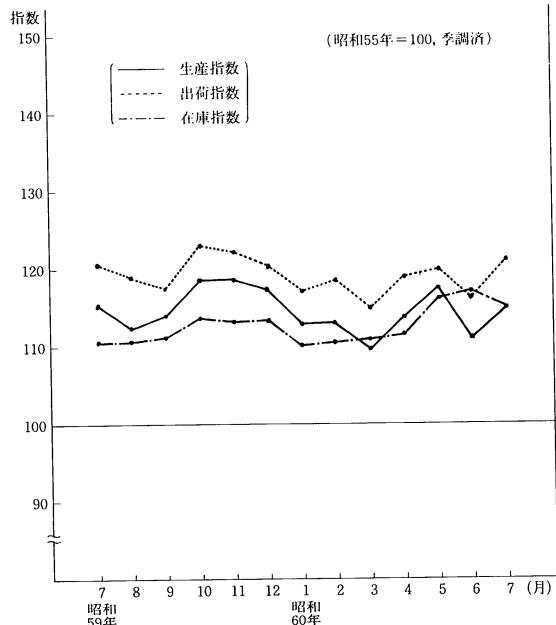
人 口



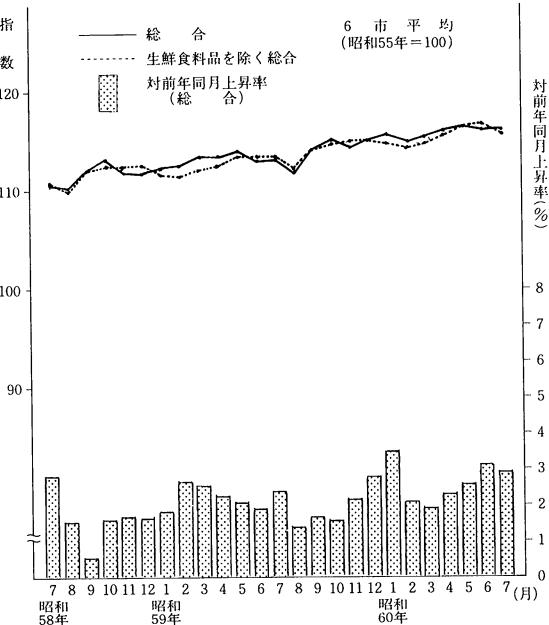
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



# ■ 今日の主な動き ●

## 主な動きのあらまし ..... 企画部統計課

### ■ 人口(9月1日)

本県の人口は、8月中旬に2,626人増加し、9月1日現在で2,714,931人となった。昨年9月1日と比較すると、26,221人(0.98%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,664人(出生2,979人、死亡1,315人)、社会動態で962人(転入8,805人、転出7,843人)、それ

ぞれ増加した。

市町村別では、増加が14市57町村、減少が4市14町村、増減なし3村である。

世帯数についても、760世帯増加して、761,477世帯となつた。

### ■ 賃金・労働時間・雇用(7月)

#### 1. 平均賃金の推移

7月の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は364,490円で前月に比べ23.5%減(前年同月比12.4%増)であった。

このうちきまって支給する給与は230,559円で前月に比べ0.9%減(前年同月比3.4%増)であり、特別に支払われた給与は133,931円で前年同月に比べ25,597円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は186.2時間で、前月に比べ1.5%減(前年同月比0.3%増)であった。

このうち所定内労働時間数は167.5時間で、前月に比べ1.4%減(前年同月比0.1%減)であり、所定外労働時間数は18.7時間で、前月に比べ2.1%減(前年同月比4.9%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.9で、前月に比べ0.2ポイント減、前年同月に比べ0.1ポイント増であった。

### ■ 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)(7月)

本県における昭和60年7月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が114.5、出荷が120.7、在庫が114.3で、前月比は、生産が3.4%の上昇、出荷が4.3%の上昇、在庫が2.1%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が0.2%の低下、出荷が0.4%の上昇、在庫が3.5%の上昇であった。

業種別にみると、生産では、一般機械、化学、金属製品等が上昇し、鉄鋼、輸送機械等が低下した。出荷では、一般機械、食料品・たばこ、非鉄金属等が上昇し、窯業・土

石製品、鉄鋼等が低下した。在庫では、精密機械、パルプ・紙・紙加工品、一般機械等が上昇し、石油・石炭製品、鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本財、建設財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。出荷では、資本財、建設財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財が低下した。在庫では、資本財が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財、建設財等が低下した。

### ■ 消費者物価指数(7月)

昭和60年7月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で116.4(昭和55年=100)となり、前月と変わらず、対前年同月比2.9%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草13.0%，魚介類2.7%，油脂・調味料1.6%，乳卵類0.9%，家賃0.7%，教養娯楽耐久財0.7%，交通0.6%

今月下旬がった主な項目……果物△10.5%，衣料△7.2%，シャツ・下着△2.7%，自動車等関係費△0.9%，生地・他の被服類△0.7%，他の教養娯楽△0.6%

費目別指数 (昭和55年=100)

区分	指數	上昇率(%)		区分	指數	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	116.4	0.0	2.9	保健医療	116.8	0.1	7.5
食料	116.6	1.2	2.1	交通通信	111.5	△0.2	2.8
住居	117.7	0.4	4.7	教育	140.2	0.0	4.4
光熱・水道	108.3	△0.1	△0.6	教養娯楽	117.0	△0.4	2.5
家具・家事用品	110.4	0.4	4.2	諸雑費	114.3	0.1	1.5
衣服及び履物	118.2	△4.3	5.8	生鮮食品を除く総合	116.2	△0.4	2.7

# 時 の へ だ た り

## —ライス勧告その後—

東海大学教授 町 田 登

1977年10月、その日国連統計局では日本の「統計の日」の話題でもちきりだった。ニューヨークタイムズ紙(朝刊のみで夕刊はない)が第一面に大きな見出しで「日本、統計の日を祝う」と報じたからである。

ニューヨークタイムズ紙が日本についての記事をかなり頻繁に掲載するようになったのは、ここ10年足らずのことである。それまでは「JAPAN」という活字が政治、社会面に現れるのは日本製品の進出のため失業者が何人出たとか、日本赤軍が何かをやったとか、どうも嬉しくないものばかりであった。日本の首相や外相が訪米して国連推進外交を唱えて立派な意見を開陳することがあっても、ニューヨークタイムズ紙では完全に無視された。「なんとかニューヨークタイムズ紙上に載せてもらって、世界の啓蒙に一役買いたいと、演説原稿などを記者団や著名な論説委員に配布してはいるのですが、反応はさっぱりです」と国連代表部の外交官を嘆かせていたものだ。当時、ある日本の大使が、日本も分担金を多く出すようになった以上、国連安全保障理事会の常任理事国になるような手段が考慮されてもいいという趣旨の発言を、ニューヨーク近郊のさる大学の演説で行ったことがあった。それに対するニューヨークタイムズ紙のあつかいは、五、六頁目かの小さなかこみ記事で伝えたに過ぎない。ことさら日本を等閑視しているような感すら抱いたものである。

第一面に大きな活字を用いた「統計の日」というのは何といっても目立った。10月18日は、日本では統計の日と定められ、統計従事者の大会が開

かれたり、統計功労者の表彰や、子供から大人まで参加して統計図表コンクールが行われるなど多彩な催しがある。統計の質を上げる試みとして、国民の統計に対する関心を高めるのがそのねらいとある。「ところで、統計の日は休日になるのか」という質問に始まって、「なるほど。子供たちは統計の日の図表コンクールで賞をもらおうと数字に親しむから日本人の子供は数学ができるのだな」と、これは学校で自分の子が同じクラスの日本人より数学が劣っていることに日頃から頭を悩ましている親のようである。「要するに統計の日というのは統計労働者のメーデーなんだ」というソ連人。「国連でも世界統計年鑑の第一回の発刊日を国連統計の日として、職員の統計に対する認識を高めるため休日にしてはどうだろう」という意見まで出る始末である。

Statistics-mindedness、当世風に言えば「統計する心」とでもいうのだろうか。統計に関心をもつこと、これを国民の日常生活に定着させることが焦眉の急であると説いたのは、戦後の荒廃した日本経済再建の一環として、日本の統計制度確立について提言を行ったライス使節団勧告の根幹をなすものであった。1947年および1951年の二度に亘って、いわゆるライス勧告が出された頃は統計はまだまだ一般国民にとって無縁のものであった。当時、「お仕事は?」と問われて「トーケイです」と答えると、何の疑いもなく「闘鶏」と誤解された程一般になじみがなかった。

国民生活向上のために必要ないろいろな統計データを集める統計調査は、一国の政府にとって欠

かせない。郵送式調査もあるが、日本では多くの調査が調査員に頼って実施されている。統計調査員は、炎天下の夏も、酷寒の冬も、足でデータを集めるのである。足で集めた資料は集計され、日本の統計として国連その他の国際機関に送られる。そこで世界の地域別統計、世界全体の統計に総合されて、世界経済の動きを示す指標として世界人類の生活向上に役立つことになる。しかし、悉皆調査であれ標本調査であれ、統計調査員が足を棒にして頑張っても、国民の協力がなければ事実を正しく反映する統計データは生まれない。国民の統計に対する関心を高めるにはどうしたらいいのか、米国を含めて各国ともその問題に悩んでいる。「統計の日」は一つの解決策の可能性を秘めるものとして、世界をリードする新聞の編集委員の眼に、

ニュース性ありと映ったのかも知れない。だが、統計に対する関心を国民に普及する重要さを説いたライス博士の勧告が、一つのアイデアとして昇華したことを知っていたらどうか。

「統計の日」というニューヨークタイムズ紙上の大きな活字は、ケネディ暗殺報道の超大活字と同じ重さで、私の四半世紀近くに及ぶ滞米生活の忘れ難い憶い出として残っている。今年も、「統計の日」が近づいてきた。統計を作りだす者も、統計を活用する者も、またそのために力をかす者も、互いにより一層の理解を深めあう日として、一年一度のこの日を大事にしたいものである。

(筆者は、1963年1月から国連本部に勤務され、1984年11月帰国された。)

## 10月18日 「統計の日」

10月18日は、「統計の日」です。この「統計の日」は、統計の重要性に対する国民の皆様の関心と理解を深め、統計調査に対するより一層の協力を得るため、昭和48年7月3日の閣議了解に基づき設けられたものです。

「統計の日」の10月18日は、「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日(太陰暦)を、現行の太陽暦に換算した日です。

府県物産表は、「……國力、厚薄貧福ヲ詳明スル……」を目的として、「山川海陸ノ物産」のすべてを洩らさず報告するよう求めたわが国最初の生産統計であり、工業統計の前身と

いわれているものです。

「統計の日」を中心として、国、地方公共団体、その他統計関係団体では、各種行事を実施しており、行事を通じて国民一人一人に、統計に対する正しい理解と協力を求めていくこととしています。

茨城県では、毎年、茨城県統計協会との共催で、茨城県統計大会を開催しています。今回は、10月1日に国勢調査が実施されるため、昭和61年1月28日(火)、水戸市・県民文化センターで開催する予定です。

また、全国統計大会は、12月3日(火)、埼玉県浦和市で開催されます。

## ■ 調査から

# 製造品出荷額等順調な伸び .....

### 1. 概 冴

昭和59年12月31日現在で実施した工業統計調査による本県工業(従業者4人以上の事業所)の概要は次のとおりである。

事業所数は、9,067事業所で前年に比べ4.1%(388事業所)の減少、従業者数は29万1554人で2.3%(6,540人)の増加、製造品出荷額等は7兆9892億円で11.6%(8276億円)の増加となった。

なお、日本銀行の卸売物価指数により換算した実質出荷額も11.5%(8190億円)の増加であった。

製造品出荷額等を産業別にみると、精機、化学、機械をはじめ重化学工業部門は、すべての業種で増加して前年に比べ13.0%(6507億円)の増加、軽工業部門も、木材、家具、印刷、の3業種は若干減少したが、8.3%(1769億円)の増加となった。

これを地域別にみると、県南地域が19.1%(2874億円)、県北山間地域12.7%(452億円)をはじめ、すべての地域で増加となっている。

また、付加価値額(従業者30人以上の事業所)と粗付加価値額(従業者4~29人の事業所)では、2兆4751億円と前年に比べ16.2%(3450億円)の増加、有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)も、4154億円で6.2%(244億円)の増加となった。

### 2. 産業別構成

#### (1) 事業所数

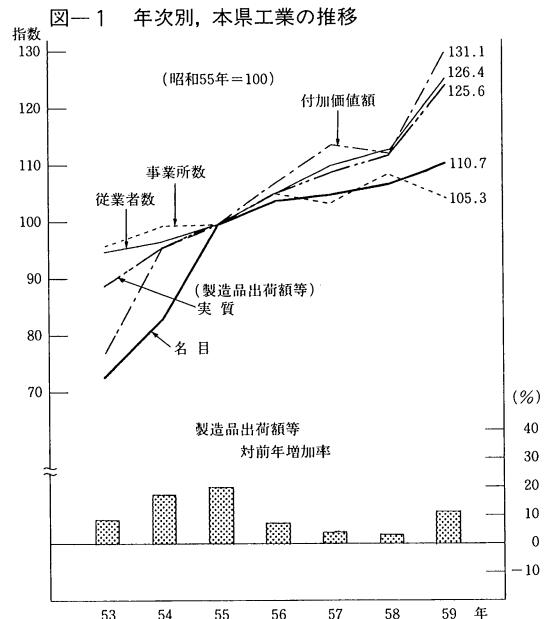
事業所数は、9,067事業所で前年に比べ4.1%(388事業所)減少し重化学工業部門、軽工業部門とも減少している。

産業別にみると増加した業種は、鉄鋼(18.3%)、化学(11.0%)、等6業種で、それ以外の業種はすべて減少となっており、木材、衣服は共に8%台の減少となった。

構成比の高い業種は食料13.7%，次いで電機12.5%，金属10.4%，その他8.9%，窯業・土石8.8%の順となってい

る。

また、部門別にみると、重化学工業が3,895事業所(構成比43.0%)で前年に対して2.2%の減少、軽工業が5,172事業所(同57.0%)で5.4%の減少となった。



表一 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区分	59年	58年	増減数	増加率 59/58 (%)
事業所数(所)	9,067	9,455	△388	△4.1
従業者数(人)	291,554	285,014	6,540	2.3
製造品出荷額等(億円)	79,892	71,616	8,276	11.6
実質出荷額(億円)	79,396	71,206	8,190	11.5
付加価値額(従業者数30人以上)+粗付加価値額(従業者数4~29人)(億円)	24,751	21,301	3,450	16.2
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30人以上の事業所)	4,154	3,910	244	6.2

#### (2) 従業者数

従業者数は29万1554人で前年に比べ2.3%(6,540人)増加したが、これを産業別にみると、精機22.5%(2,048人)、化学8.3%(633人)、ゴム7.8%(251人)等、11業種で増加し、減少しているのは、家具9.3%(318人)、非鉄7.0%(783人)、木材6.5%(381人)等、9業種で軽工業での減少が目立っている。

構成比では、相変わらず電機が22.4%(6万5389人)と高く、次いで機械13.2%(3万8596人)、食料10.3%(3万177人)の順となっており、この3業種で全体の約46.0%を占

昭和59年工業統計調査結果(速報)から

めている。

部門別では、重化学工業が、18万2513人(構成比62.6%)で4.1%(7,207人)の増加となったが、軽工業は、10万9041人(構成比37.4%)で0.6%(667人)の減少となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、7兆9892億円と8兆円台には若干届かなかつたが、大部分の業種が伸びており、前年に比べ11.6%(8276億円)の増加となつた。

産業別にみて最も高い伸び率となったのは、精機の67.6%(612億円)で、次いで化学22.0%(1175億円)、機械17.4%

%(1722億円)、輸送機15.8%(415億円)などの重化学工業が、増加の中心となっている。一方減少したのは、軽工業の木材、家具、印刷の3業種であるが、これらはいずれも、減少率も構成比も低く全体に影響を及ぼすほどにはなっていない。

構成比の高い業種は、電機17.5%(1兆3971億円)、機械14.5%(1兆1614億円)、食料11.6%(9291億円)の順で、これは前年同様である。

部門別では、重化学工業が5兆6690億円で13.0%(6508億円)の増加、軽工業も2兆3203億円で8.3%(1769億円)の

表-2 産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	事業所数(所)			従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)			粗付加価値額(万円)		
	58年	59年	対前年比(%)	58年	59年	対前年比(%)	58年	59年	対前年比(%)	58年	59年	対前年比(%)
計	9,455	9,067	95.9	285,014	291,554	102.3	716,158,663	798,924,472	111.6	232,944,837	266,217,890	114.3
18 19 食 料	1,306	1,246	95.4	29,914	30,177	100.9	85,060,425	92,910,154	109.2	22,422,313	24,891,900	111.0
20 繊 維	297	279	93.9	3,860	3,679	95.3	3,418,987	3,467,074	101.4	1,302,424	1,421,759	109.2
21 衣 服	843	774	91.8	14,470	13,635	94.2	6,325,385	6,463,961	102.2	3,641,078	3,410,535	93.7
22 木 材	459	419	91.3	5,877	5,496	93.5	9,940,746	9,370,512	94.3	3,623,801	3,681,034	101.6
23 家 具	211	196	92.9	3,429	3,111	90.7	4,622,375	4,607,191	99.7	1,735,532	1,784,396	102.8
24 紙 製 品	150	151	100.7	5,505	5,761	104.7	17,979,100	19,560,964	108.8	4,966,300	5,507,084	110.9
25 印 刷	285	270	94.7	4,197	4,151	98.9	3,777,324	3,770,637	99.8	2,105,517	2,082,098	98.9
26 化 学	118	131	111.0	7,672	8,305	108.3	53,448,384	65,193,837	122.0	15,819,367	21,468,702	135.7
27 石 油・石炭	30	31	103.3	1,759	1,706	97.0	49,164,065	50,055,908	101.8	4,355,477	5,188,322	119.1
28 ゴ ム	102	101	99.0	3,215	3,466	107.8	5,410,063	6,121,670	113.2	2,435,586	2,803,110	155.1
29 なめしかわ	127	129	101.6	2,013	1,980	98.4	1,901,608	2,009,166	105.7	758,414	712,247	93.9
30 烟業・土石	844	803	95.1	17,709	17,969	101.5	34,450,183	37,743,898	109.6	17,263,365	19,276,442	111.7
31 鉄 鋼	120	142	118.3	12,877	12,999	100.9	68,535,502	73,270,168	106.9	26,950,265	29,305,334	108.7
32 非 鉄	120	124	103.3	11,228	10,445	93.0	50,658,936	51,941,108	102.5	13,777,130	14,739,995	107.0
33 金 属	1,015	945	93.1	17,286	16,830	97.4	23,252,663	24,993,675	107.5	9,929,984	10,614,542	106.9
34 機 械	737	723	98.1	37,226	38,596	103.7	98,913,339	116,135,010	117.4	26,985,605	33,918,185	125.7
35 電 機	1,138	1,137	99.9	61,371	65,389	106.5	122,511,654	139,705,272	114.0	48,804,200	52,733,154	108.1
36 輸 送 機	450	415	92.2	16,781	17,089	101.8	26,286,229	30,432,781	115.8	8,041,774	10,404,784	129.4
37 精 機	253	247	97.6	9,106	11,154	122.5	9,051,448	15,167,910	167.6	3,892,336	6,000,892	154.2
38 武 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
39 そ の 他	850	804	94.6	19,519	19,616	100.5	41,450,247	46,003,576	111.0	14,134,369	16,273,375	115.1
重 化 学 工 業	3,981	3,895	97.8	175,306	182,513	104.1	501,822,220	566,895,669	113.0	158,556,138	184,373,910	116.3
軽 工 業	5,474	5,172	94.5	109,708	109,041	99.4	214,336,443	232,028,803	108.3	74,388,699	81,843,980	110.0

## ■ 調査から

増加となり、増加率は、重化学工業が4.7ポイント軽工業を上回っている。

構成比は、重化学工業71.0%，軽工業29.0%となっている。

### (4) 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、2兆1136億円で前年に比べ17.6%(3166億円)の増加となった。

産業別にみると、精機の80.8%(239億円)をはじめとして、化学44.9%(574億円)、輸送機42.6%(258億円)等、重化学工業を中心に伸びており、重化学工業全体で19.9%(2564億円)の増加、軽工業では、11業種中家具、印刷、衣服、なめしかわの4業種で減少したが、軽工業全体では、11.8%(602億円)の増加となった。

構成比の高い業種は、電機22.2%(4693億円)、機械13.2%(2790億円)、鉄鋼11.6%(2461億円)の順となっている。

部門別の構成比は、重化学工業73.1%(1兆5443億円)、軽工業26.9%(5694億円)である。

### (5) 在庫額(従業者30人以上の事業所)

59年末現在の在庫総額は、1兆1532億円で、年初在庫総額に比べると4.4%(489億円)の増加であった。

対年初比を産業別にみて増加となった業種は、精機22.9%(52億円)、ゴム22.3%(7億円)、輸送機22.0%(42億円)等13業種で、減少したのは、石油・石炭、印刷、金属等7業種である。構成比は、機械31.3%(3607億円)、鉄鋼14.3%(1646億円)、電機13.6%(1566億円)と上位3業種は前年と変わらず、部門別では、重化学工業が86.7%(9999億円)、軽工業13.3%(1533億円)となっている。

### (6) 有形固定資産総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産総額は、4154億円で、前年に比べ6.2%(244億円)の増加となった。

産業別にみると、家具249.1%(13億円)、紙製品120.3%(65億円)、その他61.1%(120億円)、等の軽工業部門伸びが目立っており、全体で48.7%(335億円)の増加となった。

前年大幅な伸びをみせた重化学工業は、石油・石炭、精機等である程度の伸びはあったが、2.8%(91億円)の減少に転じている。

構成比は、鉄鋼20.6%(856億円)、電機17.4%(721億

円)、機械13.9%(578億円)の順で、部門別では重化学工業が75.4%(3132億円)、軽工業が24.6%(1022億円)となっている。

### (7) 工業用水(従業者30人以上の事業所)

一日当たり、工業用水(海水を除く)の総使用量は、595万m<sup>3</sup>で前年に比べて9.4%(51万m<sup>3</sup>)の増加であった。

これら使用量の大半は、鉄鋼260万m<sup>3</sup>(構成比43.7%)と化学164万m<sup>3</sup>(同27.5%)の2業種で約71.0%を占めている。

水源別では、相変わらず回収水(501万m<sup>3</sup>、構成比84.2%)が多く前年に比べて8.5%(40万m<sup>3</sup>)の増加、また用途別では冷却用水(462万m<sup>3</sup>、構成比77.7%)が、11.0%(46万m<sup>3</sup>)の増加となっている。

## 3. 規模別構成

### (1) 事業所数

規模別にみた事業所数は、30~299人の中規模事業所で1.7%(24事業所)、300人以上の大規模事業所で8.7%(8事業所)の増加となったが、4~29人の小規模事業所が5.3%(420事業所)の減少となったため、県全体でも4.1%(388事業所)前年を下回っている。

構成比は、小規模事業所82.7%(7,502事業所)、中規模事業所16.2%(1,465事業所)、大規模事業所1.1%(100事業所)となっている。

### (2) 従業者数

規模別の従業者数は、事業所数同様小規模事業所で1.4%(1,114人)の減少となったが、中規模事業所で3.0%(3,473人)、大規模事業所で4.7%(4,181人)と増加しており、県全体で2.3%(6,540人)の増加という結果となった。

構成比は、小規模事業所が27.9%(8万1307人)、中規模事業所が40.3%(11万7511人)、大規模事業所が31.8%(9万2736人)である。

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、各規模事業所とも前年を上回っており、小規模事業所で7.3%(553億円)、中規模事業所11.4%(2825億円)、大規模事業所で12.5%(4899億円)の増加となっている。とくに200~299人規模で20.8%(1158億円)、1,000人以上規模で20.2%(4173億円)と高い増加率を示している。構成比は、小規模事業所10.2%(8147億円)、中規

# 調査から ■

模事業所34.5%(2兆7594億円), 大規模事業所55.3%(4兆4151億円)である。

#### (4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、59年各規模事業所とも顕著な伸びを示しており、大規模事業所が16.2%(1859億円), 中規模事業所14.0%(1185億円), 小規模事業所で8.5%(283億円)の増加となった。

構成比は、小規模事業所13.6%(3614億円), 中規模事業所36.2%(9640億円), 大規模事業所が50.2%(1兆3367億円)となっている。

## 4. 地域別構成

#### (1) 事業所数

前年各地域で伸びていた事業所数は、昭和59年は全体で4.1%(388事業所)の減少となった。

県北平坦地域で5.0%(119事業所)の減少、県南地域で4.3%(87事業所)の減少、前年7.2%増加となった県西地域でも3.8%(112事業所)の減少となっている。

構成比の高い地域は、県西31.3%(2,841事業所), 県北平坦地域24.9%(2,261事業所), 県南地域21.1%(1,916事業所)の順である。

#### (2) 従業者数

従業者数は、県西地域が3.4%(2,448人), 県南地域3.2%(1,951人), 県北山間地域3.0%(903人)の増加、鹿行地域、県北平坦地域もそれぞれ若干ながら増加している。とくに鹿行地域の大野村60.5%(202人), 県南地域の美浦村31.6%(568人)の増加が顕著である。

表-3 地域別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上)

地 域	事 業 所 数 (所)			従 業 者 数 (人)			製造品出荷額等 (万円)			粗付加価値額 (万円)		
	58 年	59 年	対前年比 (%)	58 年	59 年	対前年比 (%)	58 年	59 年	対前年比 (%)	58 年	59 年	対前年比 (%)
計	9,455	9,067	95.9	285,014	291,554	102.3	716,158,663	798,924,472	111.6	232,944,837	266,217,890	114.3
県北平坦部	2,380	2,261	95.0	96,307	97,176	100.9	218,078,494	237,362,828	108.8	74,039,497	82,847,428	111.9
県北山間部	1,455	1,409	96.8	29,843	30,746	103.0	35,586,392	40,106,010	112.7	15,649,361	17,503,829	111.9
鹿 行	664	640	96.4	24,598	25,017	101.7	169,104,361	184,153,140	108.9	45,026,918	52,944,667	117.6
県 南	2,003	1,916	95.7	61,494	63,445	103.2	150,719,841	179,462,506	119.1	47,311,504	57,125,077	120.7
県 西	2,953	2,841	96.2	72,722	75,170	103.4	142,669,575	157,839,988	110.6	50,917,557	55,796,889	109.6

(統計課・商工グループ)

## ■ 調査から

世帯平均貯蓄額 **649** 万円

高齢化に伴う年金制度の改革や中流意識の拡大によるライフ・スタイルの変化とともに貯蓄意識も多様化し、資産の運用面においては、高利回りの金融商品への流れがみられる。

このほど、総務庁統計局では、「昭和59年貯蓄動向調査」の結果を公表したので、この結果について、国民の貯蓄や負債がどのようにになっているかみてみよう。

### 1. 調査の目的

貯蓄動向調査は、家計調査に附帯して、世帯における貯蓄と負債の現在高及び過去1年間の増減額並びに住宅・土地等の投資状況などを調査して、その動向を明らかにし、各種の経済・社会施策のための基礎資料を得ることを目的としている。

### 2. 調査の範囲

全国の農林漁家世帯及び単身者世帯を除く2人以上の普通世帯を対象とし、調査世帯は約6,300世帯で、約半数は現在の家計調査世帯から、残りは前年の貯蓄動向調査の調査世帯から選定した。

### 3. 調査方法

この調査は、昭和59年12月31日現在で実施した。

調査事項は次のとおり。

#### (1) 各種貯蓄の有無、現在高及び過去1年間の増減額

(2) 借入先別負債の有無、現在高及び過去1年間の増減額並びに住宅・土地のための負債現在高及び1年間の返済額

(3) 住宅・土地等の過去1年間の投資額及び住宅・土地の購入計画の有無

(4) 世帯及び住居に関する事項

(5) 世帯の年間収入に関する事項

### 4. 集計方法

調査票は、総務庁統計センターに送られ集計された。

## 概要

### 1. 貯蓄・負債の保有状況

勤労者世帯の貯蓄現在高は649万円、

負債現在高は236万円

昭和59年末における勤労者世帯の1世帯当たり平均貯蓄現在高は649万円で、前年に比べ38万円、率にして6.2%の増加となった。この伸び率は前年の伸び率を2.9ポイント上回ったものの、第2次石油危機後の55年(17.7%増)及び56年(16.4%増)の伸びと比べ、手取り収入の伸び悩みを反映して低くなっている。

平均貯蓄額649万円というと、一般的に実感と「ずれ」といふ感じられるが、この調査の「平均」とは世帯全員の

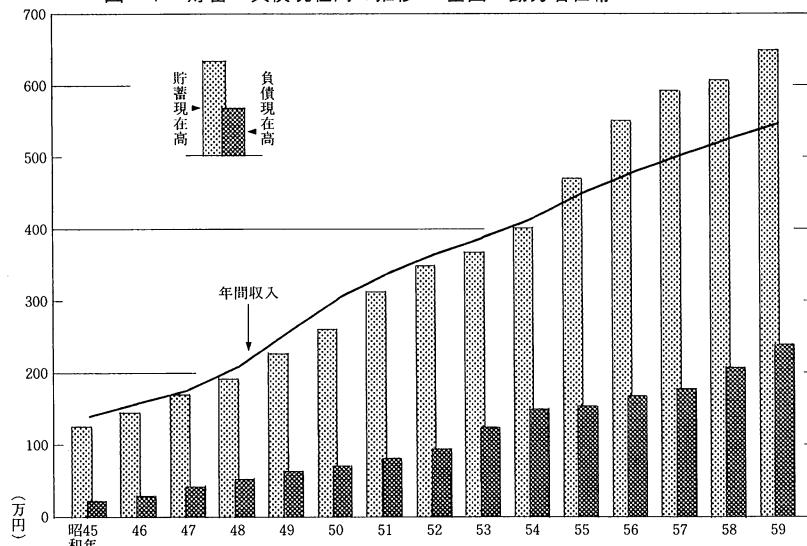
貯蓄の合計であり、1世帯当たりの平均である。また、「貯蓄」には銀行や郵便局などの預貯金のほか、掛け捨てを除く「積み立て方式」の生命保険が含まれる。(図-1)

3分の2の世帯は

平均貯蓄高以下

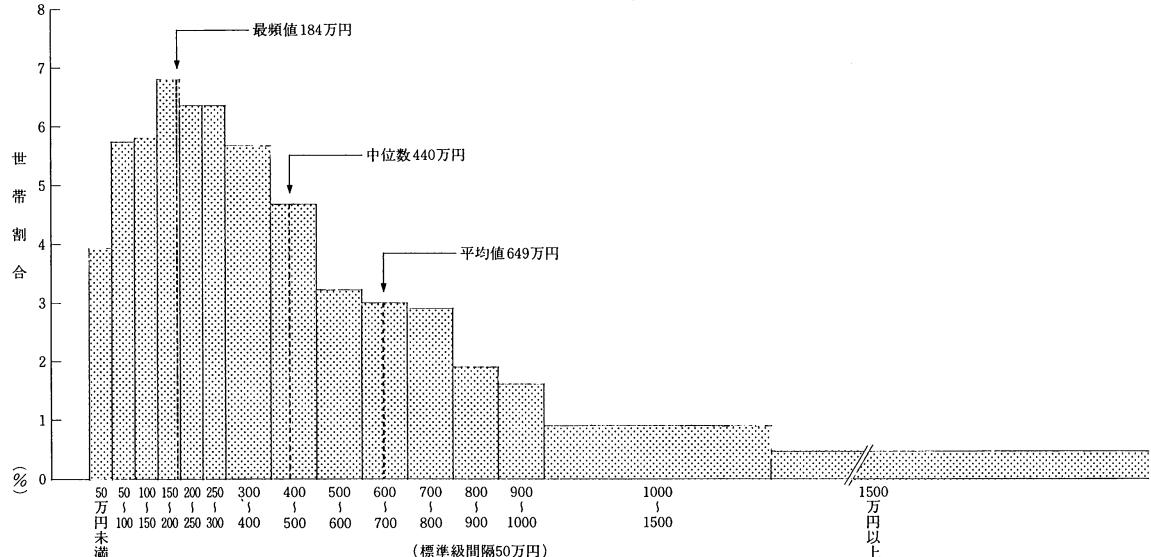
勤労者世帯について、貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、150万円以上200万円未満の貯蓄高を保有している世帯が全体の6.8%で最も多く、これまでと同様に約3分の2(65%)の世帯は平均を下回り、かなり下方に偏った分布となっている。(図-2)

図-1 貯蓄・負債現在高の推移—全国・勤労者世帯



## 昭和59年貯蓄動向調査結果から

図-2 貯蓄現在高階級別世帯分布—全国・勤労者世帯



ちなみに、世帯を貯蓄現在高の順に並べた時の真ん中の世帯の貯蓄高、いわゆる中位数は440万円、また、最も世帯の集中している貯蓄現在高は184万円となっており、それぞれ平均貯蓄現在高の約3分の2(67.8%)、約4分の1(28.4%)の額となっている。

### 貯蓄の 5 割弱は定期性預貯金

貯蓄現在高に占める各種貯蓄の割合をみると、定期性預貯金が最も高く46.4%を占め、次いで生命保険(22.8%)、有価証券(18.4%)、通貨性預貯金(7.4%)となっている。

このうち、通貨性預貯金の割合は49年以降毎年縮小を続けており、10年前の49年(14.4%)の約半分となっている。

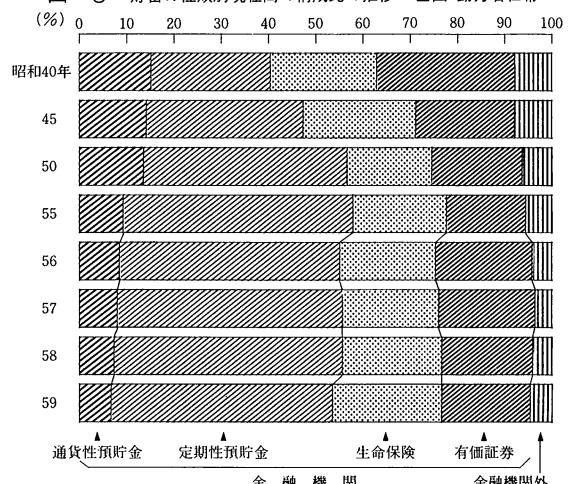
なお、貯蓄現在高の少ない世帯は、通貨性預貯金と生命保険の割合が高く、貯蓄現在高の多い世帯は、定期性預貯金と有価証券の割合が高くなっている。つまり、ゆとりの出た分を高利回りの商品に回すという賢明な運用法がうかがえる。(図-3)

負債現在高236万円

勤労者世帯の1世帯当たりの平均負債現在高は236万円で前年に比べて13.6%増と前年に続き大幅な増加となった。

内訳をみると、住宅・土地のための負債が220万円と、負債の大部分を占めている。この住宅・土地のための負

図-3 貯蓄の種類別現在高の構成比の推移—全国・勤労者世帯

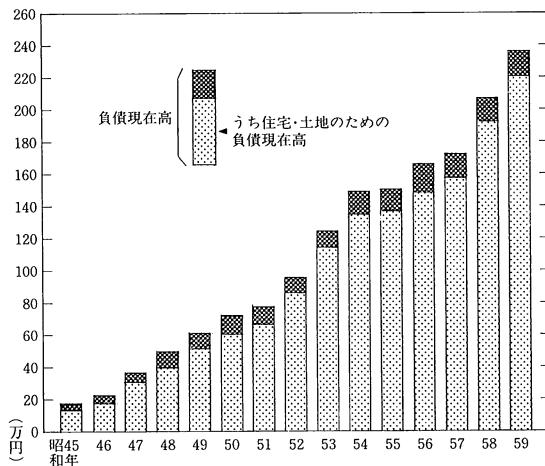


債現在高は年々増加傾向にあり、53年に100万円を、57年に150万円を超え、この59年には200万円台に達した。負債全体に占める割合も93.1%と、前年の92.3%を上回った。

また借入先の内訳は、銀行など民間金融機関からが92万円と最も多く、次いで住宅金融公庫などの公的金融機関から77万円、社内貸与などの金融機関外から68万円の順となっている。(図一4)

## ■ 調査から

図一四 負債現在高の推移—全国・勤労者世帯



勤労者世帯の3分の1は住宅・土地の負債を保有

勤労者世帯のうち、なんらかの負債のある世帯の割合は54.6%で、住宅・土地のための負債に限ってみると、その保有世帯の割合は45年以降、56年を除き年々増加の傾向にあり、59年では35.9%と前年に続き約3分の1の世帯で保有している。

### 2. 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債の保有状況(勤労者世帯)

60歳以上の貯蓄現在高は30歳未満の4倍

勤労者世帯について、世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、30歳未満264万円、30歳代458万円、40歳代648万円、50歳代952万円、60歳以上1073万円と年齢が高くなるに従って多くの貯蓄を保有しているが、59年は30歳未満が前年に比べ減少したこともあり、30歳未満の若年齢層と60歳以上の高年齢層の貯蓄現在高は4.06倍と前年(3.85倍)より拡大した。

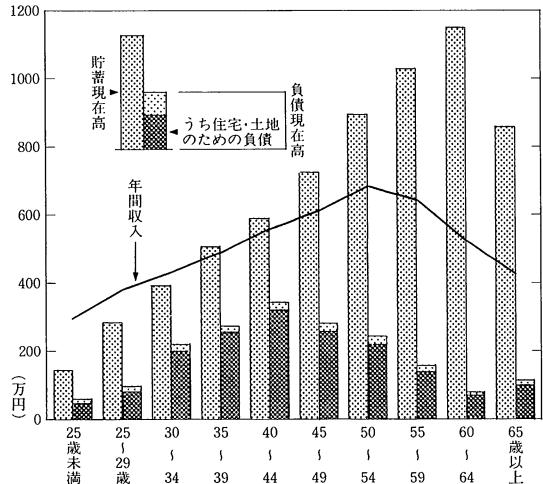
住宅・土地のための負債は

40歳代の世帯が最も多い

世帯主の年齢階級別に負債現在高をみると、40歳代が306万円と最も多く、次いで30歳代が242万円、50歳代が196万円で、住宅取得実績が低い30歳未満及び住宅・土地のための負債返済の終了ないし終了間近の世帯が多いと考えられる60歳以上の世帯は、それぞれ94万円となっている。

また、負債全体の9割前後を占める住宅・土地のための負債現在高をみると、40歳代が287万円と最も多く、次い

図一五 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高—全国・勤労者世帯



で30歳代227万円、50歳代が179万円となっており、それぞれ前年に比べて18.0%増、16.2%増、8.3%増となってい。(図一五)

### 3. 世帯主の職業別貯蓄・負債の保有状況(全世帯)

一般世帯で高い貯蓄年収比

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では民間職員世帯が775万円(貯蓄年収比128.5%)と最も多く、次いで官公職員世帯756万円(同120.1%)、労務者世帯454万円(同102.8%)となっている。

また、一般世帯では法人経営者世帯が1820万円(同167.2%)で最も多く、次いで自由業者世帯1277万円(同214.7%)、個人営業世帯856万円(同170.2%)、無職世帯944万円(同308.6%)となっており、一般世帯では個人営業世帯で家計用の貯蓄のほか事業用が含まれることもある。いずれも勤労者世帯に比べかなり高い貯蓄年収比を示している。

一方負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員世帯が294万円で最も多く、次いで民間職員世帯270万円、労務者世帯172万円となっている。また、一般世帯では法人経営者世帯が559万円、次いで個人営業世帯312万円、自由業者世帯264万円、無職世帯33万円となっている。負債全体に占める住宅・土地のための負債の割合は、勤労者世帯ではどの職業区分においても9割を超えるのに対し、一般世帯では事業用の負債が含まれることがあるため、その割合は低くなっている。(表一)

# 調査から ■

## 4. 住宅・土地の取得計画の有無、持家の建築時期別貯蓄・

### 負債の保有状況（勤労者世帯）

「3年以内に計画のある世帯」の貯蓄現在高は  
年間収入の1.6倍

勤労者世帯について、住宅・土地の取得計画の有無別に貯蓄現在高をみると、「3年以内に計画のある世帯」が910万円で最も多く、「3年以上先に計画のある世帯」(729万円)に比べ181万円、「計画のない世帯」(630万円)に比べ280万円上回っている。借家・借間世帯のうち、「3年以内に計画のある世帯」の貯蓄現在高は798万円で、「計画のない世帯」(389万円)の2倍以上となっている。

表一 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（昭和59年）—全国

世帯主の職業	貯蓄 現在高	年間 収入	貯蓄 年収比	負債 現在高	負債		負債現在高に 占める住宅・ 土地のための 負債の割合
					うち住宅・土地 のための負債	年収比	
勤労者世帯	千円 6,489	千円 5,453	% 119.0	千円 2,362	千円 2,198	% 43.3	93.1
労務者世帯	4,539	4,417	102.8	1,716	1,574	38.9	91.7
民間職員	7,752	6,032	128.5	2,703	2,529	44.8	93.6
官公職員	7,560	6,295	120.1	2,943	2,752	46.8	93.5
一般世帯	9,875	5,014	196.9	2,479	1,706	49.4	68.8
個人営業世帯	8,562	5,030	170.2	3,120	1,959	62.0	62.8
法人経営者	18,204	10,888	167.2	5,593	4,943	51.4	88.4
自由業者	12,765	5,945	214.7	2,638	1,942	44.4	73.6
無職	9,435	3,058	308.6	332	234	10.8	70.5

表二 住宅・土地の借入金のある世帯の年間負債返済額の推移—全国・勤労者世帯

年次	年間収入 (1)	1年間の 返済総額 (2)	住宅・土地のための返済額				他の返済額	年収比 (%) (2)/(1)	
			計	公的 金融機関	民間 金融機関	金融 機関外			
金額(千円)									
昭和54年	4,752	604	534	85	322	126	34	36	12.7
55	5,245	619	538	99	308	132	36	45	11.8
56	5,549	684	605	102	347	156	36	43	12.3
57	5,837	724	625	153	312	159	40	59	12.4
58	5,997	767	680	172	336	171	44	43	12.8
59	6,329	848	750	194	365	192	47	50	13.4

各年12月31日現在

### 負債が貯蓄を大幅に上回る建築時期5年末満の世帯

住宅の建築時期別に持家世帯の負債現在高をみると、住宅の建築時期が5年末満の世帯では830万円で、年間収入(596万円)の1.4倍の負債(負債年収比139.4%)を保有している。また、建築時期が5~10年末満の世帯では490万円(負債年収比76.3%)、10年以上前の世帯では128万円(同22.0%)の負債を保有している。

住宅・土地のための年間返済額は75万円

住宅・土地のための借入金のある世帯の負債全体の年間返済額は85万円で、前年に比べて8万円、率にして10.6%の増加となった。このうち、住宅・土地のための返済額は75万円で前年より7万円(率にして10.3%)

上回り、負債返済総額の約9割(88.4%)を占めている。これを返済先別にみると、民間金融機関が37万円(1年間の返済総額の43.0%)で最も多く、公的金融機関と金融機関外が各19万円(ともに約23%)となっている。

また、負債返済総額の年間収入に占める割合をみると、昭和55年の11.8%から年々増加し、この59年は13.4%となった。(表一)

(統計課・農林経済グループ)

# 昭和59年茨城県の災害

昭和59年に発生した災害は、自然災害が7件(前年12件)、火災が1,893件(前年1,558件)、危険物施設における火災・事故が18件(前年11件)、都市ガス・液化石油ガスによる事故が63件(前年70件)であった。

## 1. 自然災害の状況

昭和59年に発生した自然災害は、雷雨・降ひょうによるもの3件を始め、風浪によるもの2件、異常低温、少雨によるもの各1件の併せて7件の災害が発生した。

主な災害の概要は、次のとおりである。

### (1) 昭和58年12月から昭和59年4月の異常低温

この冬は例年ない強い寒気が南下したため、気温は平年を下回る寒い日が続いた。水戸の月平均気温は、12月は3.2℃と平年(4.9℃)より1.7℃、1月は0.6℃と平年(2.5℃)より1.9℃、2月は0.1℃と平年(3.1℃)より3℃、3月は3.1℃と平年(6.2℃)より3.1℃、4月は8.4℃と平年(11.7℃)より3.3℃と、いずれも平年よりかなり低かった。また、降雪の日も多く、降雪日数は12月から3月の間に水戸で31日(平年11.5日)あった。

このような気象経過のため、県内一円で農作物(麦類、茶樹、果樹)に被害が発生し、その被害額は36億3千万円に達した。

表-1 昭和59年自然災害による被害総括表

区分	災害名 発生年月日	異常低温	風浪	雷雨 降ひょう	雷雨 降ひょう	干害	雷雨	風浪	計
		58年12月 ～59年4月	1月31日 ～2月1日	5月9日	7月5日	7月下旬 ～9月下旬	8月9日	10月12日 ～13日	
住 家	棟						8		8
	世帯						8		8
	人						25		25
港 湾	箇所							1	1
農林水産業施設	箇所		1						1
農林水産業施設	千円		353,510						353,510
公共土木施設	千円							39,046	39,046
農 産 被 害	千円	3,629,995		951,940	402,735	3,125,022			8,109,692
被 害 総 額	千円	3,629,995	353,510	951,940	402,735	3,125,022		39,046	8,502,248

県では、統計課以外でもそれぞれに必要な統計を作成しています。今回は、総務部消防防災課にお願いして、「茨城県の災害」をご紹介します。

コ玉大のひょうが降った。

このため、農作物(野菜、タバコ、梨)に被害が発生し、その被害額は4億3百万円であった。

#### (5) 7月下旬から9月下旬の干害

梅雨明け後、北太平洋高気圧におおわれて夏型の気圧配置が強くなり、水戸の降水量は7月下旬が2.0mmで平年(24.1mm)よりやや少なかった。8月が3mmと平年(125.8mm)の2%と非常に少なく、これまでの記録(19mm昭和53年)を大きく下回った。9月も35mmと平年(171.7mm)よりかなり少なかった。

また、水戸の8月の平均気温は26.2°Cで平年(24.8°C)よりもかなり高かった。

このように雨らしい雨がなく、晴天が続き気温が高かったため、各地で水不足となり農作物(陸稻、野菜)に被害が発生し、その被害額は31億2502万円に達した。

#### (6) 8月9日の雷雨

大気の状態が不安定となり、各地で雷雨となった。

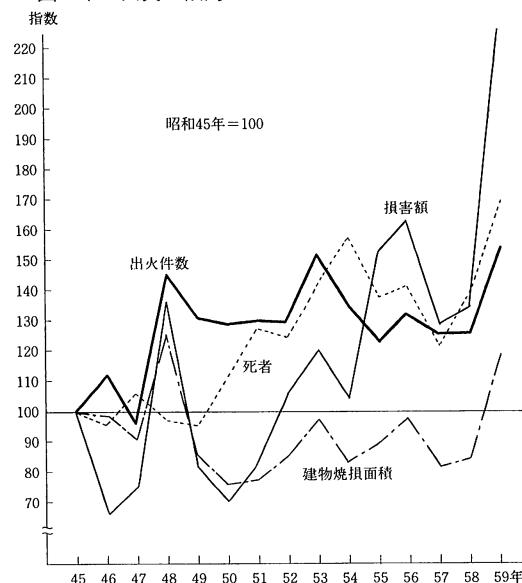
このため、古河市内で住家の床下浸水8棟の被害が発生した。

#### (7) 10月12日から13日の風浪

10日に東シナ海で発生した低気圧が11日に日本の南海上をゆっくり東進し、12日には発達しながら進路を北東に変えたため、関東各地は大雨となり、本県でも北部の花園で138mm、神峰山98mm、その他各地で30~50mmとまとまつた雨となった。この低気圧の通過に伴い、大潮化となった。

このため、風浪により日立港の防波堤が破損し3904万6千円の被害が発生した。

図一1 火災の傾向



表一2 年別自然災害の概況

区分		単位	55年	56年	57年	58年	59年
人	死 者	人	—	1	—	—	—
	負 傷 者	人	—	6	1	2	—
住	全 壊	棟	4	2	2	1	—
	半 壊	棟	5	47	8	3	—
家	一 部 破 損	棟	4	18	34	185	—
	床 上 浸 水	棟	26	853	306	20	—
	床 下 浸 水	棟	851	4,566	2,308	226	8
被	公 立 文 教 施 設	千円	1,991	93,644	21,108	—	—
	農 林 水 産 業 施 設	千円	552,308	638,099	665,240	7,902	353,510
害	公 共 土 木 施 設	千円	1,833,247	4,901,511	3,496,031	861,506	39,046
	そ の 他 の 公 共 施 設	千円	281,130	29,331	28,626	3,145	—
額	農 産 被 害	千円	26,234,802	3,538,683	11,487,441	2,363,571	8,109,692
	林 産 被 害	千円	147,234	1,000	—	—	—
	畜 産 被 害	千円	—	3,000	—	—	—
	水 産 被 害	千円	70,248	44,020	—	—	—
	商 工 被 害	千円	—	28,230	4,310	2,700	—
	そ の 他	千円	—	6,610	—	—	—
	総 額	千円	29,120,960	9,284,128	15,702,756	3,242,824	8,502,248

# ◇統計の窓

## 2. 火災の状況

昭和59年中における火災の概況は表-3のとおりで、前年に比し船舶火災の出火件数を除きいずれも増加している。(図-1)

### (1) 出火件数

昭和59年中の出火件数は1,893件で前年に比し、335件(21.5%)の増となっている。これを1日当たりでみると5.2件(前年4.3件)、出火率(人口1万人当たりの出火件数)では7.0件(前年5.8件)となっている。これは春季における低温、夏季における高温、小雨によるもので過去最高の記録

となっている。

出火原因別では、たき火、たばこ、こんろ、火遊び、放火の疑い、風呂かまど、などが主な原因である。火災の大半は火気取扱いの不注意や不始末から発生している。

### (2) 損害額

火災による損害額は65億3687万8千円で前年に比し、26億3846万7千円(67.7%)の増となっている。この損害額は県民1人当たり2,427円(前年1,462円)、1日当たりは1790万円(前年1068万円)となっている。これは出火件数の増加によるものと、前年1億円以上の火災が2件であったのが本年は5件(うち1件は17億円以上)あったためである。

表-3 火災の概況

区分	単位	昭和59年
出火件数	件	1,893
建物	〃	1,022
林野	〃	154
車両	〃	97
船舶	〃	2
航空機	〃	—
その他	〃	618
焼損むね数	むね	1,425
建物焼損面積	m <sup>2</sup>	72,902
林野焼損面積	a	3,357
死者者	人	62
負傷者	〃	168
罹災世帯数	世帯	758
罹災人員	人	2,660
損害額	千円	6,536,878
建物	〃	6,452,580
林野	〃	14,310
車両	〃	37,931
船舶	〃	10,300
航空機	〃	—
その他	〃	21,757
出火率(1万人当たり)	件	7.0

### (3) 火災による死傷者

火災による死者は62人で前年に比し11人(21.6%)の増とな

表-4 総合出火原因別件数

原因別	件数	原因別	件数
合計	1,893	ストーブ	65
たき火	347	マッチ・ライター	64
たばこ	179	電灯配線	27
こんろ	155	煙突	21
火遊び	137	電気装置	15
放火の疑い	111	こたつ	14
風呂かまど	87	灯火	14
放火	69	その他	588

表-5 火災による死者数

合計	年齢別		
		男女別	
62	0 ~ 9歳	男	4
	10 ~ 19歳	男	1
	20 ~ 29歳	女	5
	30 ~ 39歳	原因別	12
	40 ~ 49歳	逃げおくれ	9
	50 ~ 59歳	着衣に着火	9
	60 ~ 69歳	放火自殺	5
	70 ~ 79歳	その他	10
	80歳以上		7

つており、出火件数と共に過去の最高を記録した。このうち放火自殺者を除いた火災による死者は39人で前年の26人に比し13人と大巾に増加している。

原因別では、病気、身体不自由、泥酔等による逃げおくれたもの33人、たき火等により着衣に着火が3人、放火自殺が23人、その他3人となっている。

年齢別では30歳台が最も多く、次いで70歳台、40歳台、50歳台、80歳以上の順となっている。

火災による負傷者は168人で前年の125人に比し43人の増となっている。このなかには、消防活動に従事した消防吏員10人、消防団員15人が含まれている。

### 3. 危険物製造所等の事故の状況

昭和59年中の事故件数は18件で前年(11件)に比し、7件の増となっている。また、死者は1人で前年と同じ、負傷者は2人で前年(3人)より1人の減となっている。

### 4. ガス事故の状況

昭和59年中の事故件数は63件で前年(70件)に比し、7件の減となっている。死者は10人で前年(6人)より4人の増、負傷者は27人で前年(36人)より9人の減となっている。

表-6 危険物製造所等の事故

製造所等の区分	種別	件数	死者	負傷者	損害額
給油取扱所	火災 破損	2 9		1	30 3,075
一般取扱所	火災	3			2,540
移動タンク貯蔵所	漏洩	1	1		740
屋外タンク貯蔵所	漏洩	1			—
無許可施設	火災	2		1	17,790
計		18	1	2	24,175

表-7 ガス事故件数及び死傷者数

ガス種別 事故の態様	都市ガス			簡易ガス			液化石油ガス			計			
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	
爆発・火災事故	2		1	1			1	25	3	22	27	3	23
爆発のみに 留まつたもの								3		4	3		4
漏洩事故	12	7	1					24		3	36	7	4
計	14	7	2	1			1	49	3	25	63	10	27

表-8 ガス事故発生場所別被害状況

発生場所 ガス種別	ガス製造 施設	ガス導管	容器に による運搬	消費先								計
				住宅	共同住宅	旅館	飲食店	学校 病院	工場	その他の 事業所等	小計	
都市 ガス	件数		4		10	6					10	14
	死者				7	2					7	7
	負傷者				2	2					2	2
液化 石油 ガス	件数				44	9		1	2	1	1	49
	死者				3						3	3
	負傷者				24	4		1			25	25

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指 数 (鉱工業総合 (季調査指 数))
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	r 4 774	2 619	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59. 8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	112.2
9	748 366	2 688 710	0.74	r 2 856	1 444	167	178 312	3 083	113.7
10	748 952	2 690 696	0.98	r △2 335	△ 827	211	252 174	3 845	118.4
11	749 843	2 693 325	0.88		842	△ 64	188	191 023	3 579
12	750 681	2 695 687	0.92	r 2 894	1 325	222	249 757	5 593	117.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 651	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	r △ 95	226	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	r 3 240	1 343	177	191 748	3 683	109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	r △2 397	△1 010	207	267 192	3 904	113.6
5	757 222	2 704 910	0.95	r 355	△ 485	197	211 423	3 979	117.1
6	759 067	2 707 490	0.80	r 1 552	539	169	203 128	4 679	r 110.8
7	760 019	2 709 646	0.98	r 632	r 196	219	242 620	5 762	114.5
8	760 717	2 712 305	...	△ 765	△ 227	189	209 927	4 238	...
資料	県 統 計 課			日本銀行水戸事務所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 發 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指 数 (鉱工業総合 (季調査指 数))
	人 口	人 口 増 加 率		實質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%		億 円	(年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	65 866	116.5
59. 7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.0
8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	117.9
9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	117.3
10	120 235	0.54	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.8
11	120 300	0.56	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	120.8
12	120 368	△ 0.10	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	120.1
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.4
2	120 482	0.06	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.3
3	120 489	0.50	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	120 550	...	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	p 120 600	...	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
6	p 120 700	...	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	p 120 760	...	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.4
資料	総務省統計局		日本銀行調査統計局				日本百貨店協会	通産省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

# 済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 價 指 數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							工事費 予定額	床 面 積			
サ ー ビ ス 業 を 含 む											
円	昭55年=100		倍	昭55年=100		円	千kWh	百万円	千m <sup>2</sup>		
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年		
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58		
p 289 691	p 118.9	p 106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59		
229 901	94.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	59. 8		
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	9		
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10		
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	261 808	636 087	51 162	513	11		
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	12		
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60. 1		
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	2		
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	3		
234 638	96.3	107.3	r 1.00	116.2	292 901	622 340	45 771	464	4		
230 590	96.2	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	5		
476 550	198.8	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	6		
364 490	152.1	106.9	0.89	116.4	...	645 125	p 49 902	p 460	7		
...	...	...	1.02	115.8	...	634 420	p 38 175	p 368	8		
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 價 指 數 (水戸市)	家計消費支 出(勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							工事費 予定額	床 面 積			
サ ー ビ ス 業 を 含 む											
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100		円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>		
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年		
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	58		
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138	59		
418 830	160.5	105.1	0.65	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	59. 7		
259 236	99.3	104.8	0.65	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8		
236 494	90.6	104.7	0.65	112.8	259 079	16 794	19 397	16 964	9		
239 451	91.7	104.8	0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10		
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	11		
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12		
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1		
237 029	90.8	p 103.6	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2		
264 625	101.4	p 103.4	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3		
245 517	95.7	p 106.0	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4		
240 780	93.9	p 106.1	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5		
427 995	166.9	p 106.0	0.70	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971	6		
p 423 503	p 165.2	p 105.7	0.68	114.7	...	p 17 872	p 20 933	p 18 438	7		
労 動 省			総務庁統計局		通 产 省		建 設 省		資 料		

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位: 世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925	
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424	
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811	
59. 9. 1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606	
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678	
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806	
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407	
60. 1. 1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127	
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477	
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550	
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738	
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517	
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353	
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609	
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671	
9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

## 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 714 931	2 626	761 477	竜ヶ崎市	43 132	48 994	118	13 786
市 部	1 247 058	1 306 941	919	391 142	那珂湊市	33 324	33 067	△ 20	9 103
郡 部	1 310 949	1 407 990	1 707	370 335	下妻市	30 731	32 326	21	8 163
水 戸 市	215 566	227 344	208	76 230	水海道市	40 435	41 424	△ 6	10 226
日 立 市	204 596	205 587	△ 54	66 148	常陸太田市	35 980	36 400	61	9 890
土 浦 市	112 517	120 522	248	37 471	勝田市	92 621	102 557	130	31 676
古 河 市	56 657	57 614	△ 7	16 968	高萩市	32 436	33 757	17	10 138
石 岡 市	47 829	49 189	9	14 268	北茨城市	47 670	50 499	55	14 339
下 館 市	61 329	63 698	71	17 333	笠間市	31 225	31 363	10	8 351
結 城 市	49 387	52 036	20	13 426	取手市	71 247	78 491	18	23 493
					岩井市	40 381	42 073	20	10 133

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日		
		人口総数	対 増 減 月 数	世帯数			人口総数	対 増 減 月 数	世帯数
東茨城郡	138 459	142 178	189	36 307	稻敷郡	159 022	181 710	310	47 687
常澄村	9 840	10 128	20	2 346	江戸崎町	13 089	13 714	△ 30	3 543
茨城町	32 901	34 978	19	8 727	美浦村	13 509	14 083	10	3 866
小川町	18 027	18 181	54	4 177	阿見町	33 720	37 707	160	10 669
美野里町	19 337	20 790	60	5 392	牛久町	40 164	51 726	96	14 373
内原町	14 336	14 632	10	3 562	茎崎町	16 856	22 620	48	5 829
常北町	10 719	10 868	13	2 895	新利根村	8 798	9 048	1	2 147
桂村	6 850	6 733	18	1 835	河内村	11 516	11 251	24	2 594
御前山村	5 205	5 050	—	1 361	桜川村	8 110	8 133	4	1 825
大洗町	21 244	20 818	△ 5	6 012	東村	13 260	13 428	△ 3	2 841
西茨城郡	67 621	69 993	37	17 996	新治郡	117 402	127 362	109	35 960
友部町	26 515	28 395	16	7 641	出島村	17 821	18 312	22	4 417
岩間町	15 330	15 781	10	4 072	玉里村	7 007	7 453	—	1 900
七会村	2 892	2 817	—	675	八郷町	28 308	28 937	17	6 458
岩瀬町	22 884	23 000	11	5 608	千代田村	20 976	22 988	16	6 854
那珂郡	119 092	123 068	124	34 112	新治村	8 783	9 038	8	2 142
東海村	29 197	31 087	53	9 147	桜村	34 507	40 634	46	14 189
那珂町	37 624	40 035	28	10 807	筑波郡	108 956	123 191	153	34 137
瓜連町	7 144	7 047	3	1 821	谷田部町	29 405	37 480	66	12 703
大宮町	24 523	25 011	34	6 962	伊奈町	22 207	25 286	28	6 446
山方町	9 407	9 106	△ 10	2 561	谷和原村	10 710	11 553	17	2 667
美和村	5 796	5 582	11	1 397	豊里町	11 473	12 385	12	2 869
緒川村	5 401	5 200	5	1 417	筑波町	22 553	22 949	8	5 698
久慈郡	53 047	50 279	15	13 693	大穂町	12 608	13 538	22	3 754
金砂郷村	10 724	10 249	△ 1	2 738	真壁郡	77 809	79 559	64	19 031
水府村	7 702	7 323	△ 4	1 983	関城町	15 692	16 251	3	3 775
里美村	5 097	4 790	3	1 329	明野町	17 679	18 016	6	4 371
大子町	29 524	27 917	17	7 643	真壁町	20 837	20 958	41	5 130
多賀郡	10 902	12 004	15	3 276	大和村	7 450	7 675	13	1 698
十王町	10 902	12 004	15	3 276	協和町	16 151	16 659	1	4 057
鹿島郡	166 450	175 903	161	48 205	結城郡	51 825	54 041	56	12 338
旭村	10 564	10 805	15	2 392	八千代町	22 845	23 767	30	5 217
鉢田町	27 466	27 864	△ 8	6 933	千代川村	8 606	8 807	22	2 014
大洋村	9 701	9 923	△ 2	2 344	石下町	20 374	21 467	4	5 107
大野村	12 533	13 192	△ 6	3 166	猿島郡	110 198	122 385	239	30 384
鹿島町	38 822	42 171	101	12 780	総和町	36 333	41 166	41	11 279
神栖町	32 253	36 222	80	10 854	五霞村	8 645	8 565	△ 2	1 996
波崎町	35 111	35 726	△ 19	9 736	三和町	24 701	30 999	174	7 589
行方郡	71 735	73 167	53	17 995	猿島町	14 823	15 408	36	3 194
麻生町	18 155	18 039	15	4 216	境町	25 696	26 247	△ 10	6 326
牛堀町	6 792	6 748	△ 17	1 715	北相馬郡	58 431	73 150	182	19 214
潮来町	22 283	23 586	35	6 378	守谷町	17 585	23 867	121	6 224
北浦村	10 954	11 095	1	2 429	藤代町	26 468	29 618	73	8 073
玉造町	13 551	13 699	19	3 257	利根町	14 378	19 665	△ 12	4 917

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、  
外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	116.4	114.0	104.1	119.9	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
59. 7	135.3	149.6	137.2	156.5	92.3	113.9	157.5	163.4	92.5
8	94.4	99.1	105.1	101.6	91.9	96.1	94.7	86.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	93.8	89.1	88.3	82.9	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	92.6	104.8	87.7	81.4	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	93.4	93.7	87.8	82.0	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	285.2	265.3	235.9	351.6	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	95.1	97.6	94.5	84.2	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	104.7	94.4	86.9	82.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	113.8	104.4	91.0	113.6	119.3
4	96.3	99.7	102.5	98.6	95.4	121.8	94.2	85.8	87.5
5	96.2	99.4	101.5	98.9	100.5	120.3	100.0	73.5	87.8
6	198.8	193.6	134.5	198.4	290.8	207.3	156.6	187.6	217.6
7	152.1	170.1	199.8	168.4	98.3	203.2	167.4	141.1	99.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	103.0	107.5	115.5	108.1	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	107.6	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
59. 7	106.8	108.5	101.6	108.3	99.7	101.7	122.4	110.6	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	99.2	99.6	120.0	110.9	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	99.7	102.1	120.8	112.3	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	98.1	102.4	119.9	112.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	98.6	102.7	121.6	111.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	98.1	101.0	122.0	111.8	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	98.1	100.6	121.5	111.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	97.0	100.3	121.4	110.3	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	96.4	99.5	120.0	111.1	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.8
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位: 1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計(サービス業を含む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	170.9	173.7	166.2	158.8	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
59. 7	183.8	184.5	202.0	188.6	174.3	170.3	175.7	163.1	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	169.4	175.3	168.0	156.9	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	160.7	165.9	170.5	142.6	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	178.8	173.4	164.5	158.7	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	170.5	171.6	173.5	149.0	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	164.9	172.8	173.1	157.4	173.9	162.1
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	162.2	160.9	151.5	143.0	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	159.8	164.8	167.6	134.4	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	168.9	171.3	164.7	150.4	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位: 件)

年度・月	一般職業紹介(パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59. 8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.00
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料: 県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) 和牛・壮令 (生体10kg)	乳子牛 めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430

年月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 57 年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場 (TEL 0292-26-2331)

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

### 1. 生産指數

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金屬業	金屬品業	機械業	一般機械	電機	氣械	輸送機	精密機械	窯業石製品工業	化學工業
	品目数	275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35
	ウエイト	10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1	
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5	
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6	
59. 7	114.8	39.6	114.8	102.9	116.7	87.2	126.6	88.1	162.7	90.4	138.2	139.8	117.5	
8	112.2	40.9	112.2	98.7	114.3	95.2	122.7	89.3	150.1	91.3	141.7	140.4	116.9	
9	113.7	45.1	113.8	93.8	109.9	97.3	127.0	87.7	161.1	91.1	146.6	141.3	112.7	
10	118.4	38.8	118.5	103.1	113.8	94.6	132.9	90.4	168.9	91.1	147.6	140.0	117.0	
11	118.4	43.9	118.5	97.1	110.8	108.3	130.4	89.4	167.0	93.5	146.3	153.4	113.8	
12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	105.0	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	150.2	112.9	
60. 1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7	
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0	
3	109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6	
4	113.6	38.4	113.7	99.9	100.8	68.4	126.8	98.3	150.3	97.5	143.9	151.6	104.0	
5	117.1	43.5	117.2	107.6	92.9	72.5	122.8	104.9	139.9	89.8	164.5	153.8	121.0	
6	r 110.8	37.0	r 110.8	106.9	r 90.5	61.4	r 124.2	r 91.5	r 152.3	95.7	r 150.4	r 143.1	99.3	
7	114.5	40.1	114.6	96.7	100.6	72.4	130.3	115.0	147.5	90.4	170.3	140.6	120.0	
(%)	対前月増減率	3.4	8.4	3.4	△9.5	11.2	17.9	4.9	25.7	△3.1	△5.5	13.3	△1.8	20.8
	対前年同月増減率	△0.2	1.2	△0.2	△6.0	△13.8	△17.0	2.9	30.5	△9.3	△0.0	23.3	0.6	2.1

年月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造工業												
石油 石炭 製品工業	パルプ 紙・紙加工品工業	繊維 工業	木材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 品	プラスチック 製品	その他 製品				
品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
59. 7	90.4	118.4	94.4	86.7	105.3	102.9	126.9	79.3	110.7	64.4	148.7	117.8	
8	90.5	115.3	93.3	85.7	102.1	104.7	124.0	91.2	110.0	78.1	147.7	116.4	
9	77.6	114.2	93.5	85.6	101.3	107.3	121.7	84.2	114.5	78.2	139.1	116.1	
10	88.7	119.5	92.3	88.0	107.8	106.4	113.9	85.9	112.1	85.5	162.8	123.4	
11	96.3	120.2	93.2	87.4	110.0	111.5	115.5	84.8	118.8	89.5	145.0	120.8	
12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4	
60. 1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4	
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2	
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0	
4	96.3	132.1	101.2	89.7	95.5	121.4	220.6	71.7	118.8	78.6	108.0	112.6	
5	93.2	130.5	95.8	82.6	113.5	125.3	218.2	73.2	122.7	84.9	115.3	116.4	
6	76.5	120.7	97.1	79.0	100.4	123.1	r 216.4	69.8	121.8	79.2	103.0	r 109.9	
7	75.6	128.4	93.4	83.0	100.4	121.9	216.4	71.7	119.5	71.9	131.6	115.9	
(%)	対前月増減率	△1.1	6.4	△3.8	5.1	0.0	△0.9	△0.0	2.9	△1.9	△9.2	27.8	5.5
	対前年同月増減率	△16.4	8.4	△1.1	△4.3	△4.6	18.5	70.5	△9.6	7.9	11.6	△11.5	△1.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料: 県統計課

## 8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

### 2. 出荷指數

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非 金 工	鐵 屬 業	金 屬 工	屬 品 業	機 械 工	機 械 業	一 機 械	電 機	氣 機	輸 機	送 機	精 密 機	密 械	業 石 製 品 工 業	化 工 業
	品目数	270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35					
	ウェイト																		
	10 000.0	5.7	9	994.3	1	184.6	807.7	404.7	3	090.5	1	106.3	1	425.2	411.6	147.4	426.4	908.1	
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0						
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4						
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2						
59. 7	120.3	42.8	120.3	118.6	115.1	114.2	146.4	113.5	186.5	89.8	147.7	150.5	115.3						
8	118.8	45.4	118.9	105.4	115.4	126.3	136.2	109.7	164.0	89.8	147.7	159.1	124.3						
9	117.2	47.6	117.2	110.0	115.0	119.9	140.2	104.3	181.2	91.2	152.4	152.2	118.7						
10	122.8	48.5	122.9	109.0	124.1	113.9	146.5	114.2	187.5	90.8	148.9	149.5	123.5						
11	121.7	49.0	121.8	102.6	123.0	117.8	140.8	102.9	187.0	91.4	154.3	163.4	119.9						
12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	△124.9	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2						
60. 1	116.6	40.2	116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.7	123.6						
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	138.9	118.3						
3	114.7	51.7	114.7	123.9	118.2	66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8						
4	118.7	38.4	118.8	115.8	109.5	75.2	142.1	123.3	163.9	99.0	160.2	150.3	114.7						
5	119.2	41.8	119.2	113.0	105.8	68.0	136.6	124.8	151.8	92.0	163.9	167.9	123.6						
6	115.8	45.4	r 115.9	117.6	r 103.8	r 68.0	136.7	113.3	167.1	94.4	r 164.7	r 169.5	114.5						
7	120.7	45.9	120.8	112.1	114.6	72.9	146.7	141.9	161.6	90.2	171.1	159.3	122.6						
対前月増減率 (%)	4.3	1.3	4.3	△4.7	10.4	7.2	7.3	25.2	△3.3	△4.4	3.9	△6.0	7.0						
対前年同月増減率 (%)	0.4	7.4	0.4	△5.5	△0.5	△36.2	0.2	25.1	△13.4	0.5	15.8	5.9	6.3						

年月	鉱工業											公益 事業	産業 総合	
	製造工業													
石油 石炭 製品工業	パルプ 紙・紙加工品工業	織維 工業	木材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮 製品	革 品	プラスチック 製品	その他 製品				
	品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウェイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8		
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0		
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0		
59. 7	88.7	117.1	80.1	86.6	104.6	102.2	119.2	75.9	105.2	82.6	148.6	122.4		
8	91.0	115.2	85.9	86.5	113.2	102.3	118.7	89.4	106.1	81.9	147.7	121.8		
9	78.7	116.6	80.2	86.5	104.5	102.4	112.1	76.3	107.1	78.9	139.1	119.0		
10	82.9	120.5	77.5	89.1	114.2	101.5	111.9	61.9	106.0	80.4	162.7	126.8		
11	87.7	119.0	78.1	86.0	113.1	109.0	115.6	76.0	115.5	81.7	144.9	124.0		
12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1		
60. 1	92.5	119.6	79.5	84.4	111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7		
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1		
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8		
4	85.4	123.4	86.2	89.1	97.2	117.4	196.4	65.5	116.3	75.8	108.1	117.4		
5	94.8	121.8	82.5	76.6	112.7	121.0	192.5	71.0	120.0	87.6	115.3	118.5		
6	81.8	121.1	80.6	80.6	r 102.8	115.7	188.8	64.8	114.3	77.6	103.0	114.3		
7	87.3	118.7	82.7	80.4	113.9	118.0	196.8	70.2	114.8	83.2	131.6	121.5		
対前月増減率 (%)	6.7	△2.0	2.5	△0.2	10.7	2.0	4.2	8.4	0.5	7.2	27.8	6.2		
対前年同月増減率 (%)	△1.5	1.3	3.2	△7.1	8.9	15.5	65.1	△7.5	9.1	0.7	△11.5	△0.8		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指數(季節調整済指數)

### 3. 在庫指數

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鐵屬業	金屬品業	機械業	一機械	一般機械	電機	氣械	輸機	送機	精機	密機	礦業石製品工業	化學工業	
	品目数	186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
	ウエイト	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8					
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6					
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8					
59. 7	110.4	62.7	110.4	109.3	133.4	84.8	116.5	122.7	110.7	27.9	156.7	127.4	109.2					
8	110.5	64.5	110.5	116.7	140.0	84.9	115.8	124.3	106.0	32.8	154.3	125.6	109.3					
9	110.9	65.4	110.9	108.3	137.9	79.7	117.4	124.4	113.2	30.8	154.9	128.8	106.7					
10	113.4	48.6	113.4	108.8	137.2	78.8	118.6	122.5	115.6	30.3	161.5	132.6	104.8					
11	113.1	46.7	113.1	109.1	132.3	78.0	118.9	125.1	112.9	30.5	159.3	135.8	103.6					
12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9					
60. 1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7					
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9					
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9					
4	111.7	30.0	111.7	104.3	112.2	67.5	123.3	125.0	122.0	35.9	154.3	160.0	107.5					
5	116.2	39.1	116.3	105.8	115.5	74.1	132.5	136.8	132.9	45.0	159.4	161.2	107.9					
6	116.7	26.2	r 116.8	107.2	r 118.2	72.8	137.7	141.6	141.8	37.9	152.1	160.0	105.0					
7	114.3	18.3	114.3	108.1	116.5	70.2	142.1	149.8	135.8	33.0	175.6	155.2	97.0					
(%)		△2.1	△30.1	△2.1	0.9	△1.4	△3.6	3.2	5.8	△4.2	△12.8	15.5	△3.0	△7.6				
対前月増減率		3.5	△70.8	3.5	△1.1	△12.7	△17.3	22.0	22.1	22.7	18.4	12.1	21.9	△11.2				
年月	鉱工業												公益	産業				
	製造工業																	
年月	石油	パルプ 石炭 製品工業	紙・紙加工品工業	織維工業	木材 木製品 工業	食料品 木製品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム品	皮製品	革品	プラスチック 製品	その他 製品						
	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186			事業	総合		
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0					
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5						
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1						
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4						
59. 7	84.7	132.1	95.1	85.9	116.1	94.0	52.3	78.1	100.3	103.8	—	110.4						
8	88.3	134.5	88.3	83.8	100.8	93.7	53.3	62.5	100.2	101.7	—	110.5						
9	96.6	134.9	92.9	81.4	110.0	97.1	59.9	65.1	103.1	102.4	—	110.9						
10	121.5	134.4	94.0	76.8	107.5	99.7	54.4	115.0	104.9	107.2	—	113.4						
11	117.8	134.1	96.1	78.0	105.1	102.5	43.9	63.0	110.3	114.6	—	113.1						
12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	113.3						
60. 1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	110.0						
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.2						
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	110.7						
4	96.2	142.6	96.0	76.8	98.4	110.3	54.4	93.4	118.7	112.8	—	111.7						
5	89.9	156.8	92.6	86.9	107.0	111.2	59.1	73.5	120.7	116.3	—	116.2						
6	104.7	155.5	100.3	84.3	r 94.9	114.2	57.6	87.0	124.3	118.4	—	116.7						
7	71.3	169.5	98.7	87.7	87.9	113.2	54.1	84.4	124.2	111.2	—	114.3						
(%)		△31.9	9.0	△1.6	4.1	△7.4	△0.9	△6.1	△3.0	△0.1	△6.1	—	△2.1					
対前月増減率		△15.9	28.3	3.8	2.2	△24.3	20.4	3.4	8.1	23.9	7.1	—	3.5					

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位: 千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他の 産業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59. 8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年 月	総 量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A重油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合

(TEL 0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	(注)貸 出	預 金	(注)貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	r57 011	29 009	r32 273	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 8	r52 753	27 130	r30 471	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	r55 609	28 574	r32 622	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	r53 274	27 748	r30 406	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	r54 117	27 684	r31 123	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	r57 011	29 009	r32 273	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	r54 753	28 358	r31 180	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	r54 658	28 584	r31 203	15 313	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	r57 898	29 927	r33 894	16 318	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	r55 501	28 917	r31 924	15 569	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	r55 856	28 432	r32 229	15 112	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	r57 408	28 971	r33 282	15 462	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	r58 040	29 167	r33 834	15 644	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	p57 274	p28 943	p33 209	15 407	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994

年 月	農 协		漁 协		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	p6 500	p1 779	p 100	p 113	1 599	1 064	438

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59. 8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	2	3 300	1	2 000	4	215 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

## 14. 家計主要指標(水戸市・全国)

(単位:円、%)

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性向	(4) 実質実収 入指數	(4) 実質消費 支出指數	消費支出	(5) エンゲル 係 数	

### 水戸市

昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59. 6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2

### 全国

昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59. 6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.0	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出  
 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得  
 (4) 当該項目(55年 = 100) ÷ 消費者物価指數  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出  
 (6) 昭和55年 = 100

資料: 総務庁統計局

**15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出**  
**(水戸市, 勤労者世帯)**

(単位:世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支 出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59. 6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯	養 樂		
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
59. 6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563	
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606	
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188	
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070	
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371	
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036	
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508	
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939	
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172	
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972	
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812	
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924	
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893	

資料: 総務省統計局

## 16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上昇率 (%)	(同月)上昇率 (%)							
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59. 8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雜 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和57年	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59. 8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年月	総合	対前月上昇率(%)	対前年(同月)上昇率(%)	食料品	製材・木製品	鉄鋼	化学製品	石油・石炭	電気・ガス
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59. 8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件 数	内 容 别 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役務品質 品 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 裝 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	45	—	440		
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	31	—	566		
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	2	8	183	168	237		
59. 7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年数値は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59. 6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710
4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313
5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855
6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259

(注) 官公府とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位:戸, m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和57年	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
59. 8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位:円, 件, 人, 台)

年 月	勤 劳 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娱 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乘 用 車	バ ス・その他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
59. 8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	...	...	3 266	54 370	1 262	12 962	507
8	...	...	3 877	...	1 808	28 339	433

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

(2)筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(3)※は年度数値。

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 别 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 醉 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 方 不 注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
59. 8	925	25	1 245.	301	78	17	21	39	21	68	74
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被 告 者	加 害 者	そ の 他	被 告 者	加 害 者	そ の 他	被 告 者	加 害 者	そ の 他	被 告 者	加 害 者	そ の 他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59. 9	80	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	81	24	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	67	32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	64	23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず

直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位:件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位:件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発 生 件 数	罹 災 世 帯 数	罹 災 人 頁 数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
59. 8	162	42	143	4	9	96	5 187	87	849 639
9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	108	3 654	321	447 121
12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	90	316	5	12	163	r 7 110	506	r 949 995
2	173	54	190	5	6	103	4 771	438	r 326 432
3	134	70	286	5	11	122	4 783	3	350 839
4	188	74	265	4	8	136	5 707	520	460 479
5	159	69	233	4	13	123	5 008	813	r 392 009
6	86	43	161	3	12	81	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	122 871
8	139	67	...	3	9	107	3 470	78	297 458

資料：県消防防災課

# 〈喫煙室〉

# 〈喫煙室〉

## ?? 手品の魅力 !!

笠間市市長公室統計係

高木正美

皆さんは手品(マジック)に興味がありますか? ハンカチから鳩を出したり、トランプの数やマークを見ないで見てたりする、あの手品です。

私が手品に興味をもつようになったのは学生時代で、二つ下の弟が大学で手品クラブに入り、その発表会を見に行ったときからです。招待状が送られてきたので、どうせ学生の暇つぶし程度のものだろうが、弟も出演するということから、しぶしぶ出かけて行きました。会場は皇居近くの地下のこぢんまりしたホールで、すでに8割程埋まった客席のほとんどは出演者の身内や友人でした。間もなくマジックショーが始まりましたが、予想もしていなかった迫力に私はびっくりてしまいました。各大学合同による催しということで、次々にステージに登場する出演者は、黒のタキシードに身を包み、美人の助手(学生)を従えて、まるでプロの手品師みたいに堂々とすばらしい演技を披露しているではありませんか。やがて弟の出番がきて、ベンチャーズの曲をバックに演技が始まりました。プログラムを見ると題は「ミステリアス・コイン」。空中にはうり投げられた何枚かの金色のコインは地上に落下せず、一瞬のうちに消えてしまい全く別の所に置かれた箱から現れるというもので、失敗しなければよいがとハラハラした気持ちで見ていました。幸い無事に終わり、スポットライトに映し出された弟の顔を見てホッとするとともに、私はいつの間にかこの『華麗なるミステリーの世界』にすっかり魅了されてしまったのです。

その後は、発表会やプロのマジックショーを見に行ったり、テレビでその番組があるときは欠か

さず見ましたが、その頃はまだ自分でやってみようという気にはなりませんでした。

自分で実際に手品を始めてみるとことになったきっかけは、市役所に就職後、職場、友人、同窓会などの宴会のたびに、仲間が歌や物まねなどを上手に披露しているので、歌の下手な私は何か一つ余興を考えなくてはなるまいと思い立ったことからです。そこで興味をもっていた手品の練習を早速始めたのです。

さて、手品には当然「タネ」があります。まずこのタネのある道具を手に入れなければなりません。そこで弟に教えてもらった初步的なものをデパートのおもちゃ売場で二つほど見つけてきました。その一つは「ダイニングペーパー」で、黒い紙を広げて表と裏を見せ、まるめて筒にし、片方から黄色いハンカチを入れて息を吹き込むともう一方から赤いハンカチが飛び出す手品。もう一つは「シンプル」で、指先にキャップをはめて片方の手でそこをなでるとそのキャップが消えて全く別のところから現れるという手品。この二つを忘年会の席で披露したところ、好評を得たので気をよくし、さらに「色の変わるハンカチ」、「マジックトランプ」、「三本ロープ」、「チャイナリング」など種類を増やし、売り場に置いてないものはパンフレットで取り寄せたりして、現在約30種類の手品を1回につき7種類程とりませて時々披露しています。

とにかく自分も相手も酔っ払っている場合がほとんどなので失敗しても気にしないで済むし、人前でやるのも楽しいものです。皆さんも手品を始めてみてはいかがですか。

## 【新着資料案内】

この資料は、昭和60年8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
昭和60年版 公務員白書 住民基本台帳人口移動報告年報(昭和59年)	人 事 務 院 総 務 庁	地 域 福祉 活動事例集 昭和59年度 婦人保護事業の概要	社 会 福祉 課 婦 女 相 談 所 若 年 中 央 児 童 相 談 所 下 館
昭和59年10月1日現在 推計人口 統計に用いる標準地域コード (昭和60年5月1日現在)	〃	昭和59年度 業 務 概 要	〃
日本標準建築物用途分類 分類項目名及び説明 59年3月改訂	〃	青少年の生活に関する地域住民の意識 茨城県農業協同組合の現況 (基礎資料編)	総 合 県 民 室 農 業 経 済 課
昭和60年 日本の統計 昭和59年 全国消費実態調査 主要耐久消費財・貯蓄結果速報	〃	茨城県青果物標準出荷規格 1984教育要覧	流 通 園 芸 課 教 育 庁企画室
日本の人 口 昭和55年国勢調査最終報告書(資料編)	〃	昭和60年度版 茨城教育便覧	〃
昭和60年版 警察白書 昭和60年版 防衛白書 季刊 国民経済計算 No.66 消費動向調査 一60年6月実施調査結果 法人企業動向調査報告 一昭和60年6月実施 首都改造成計画 —多核型連合都市圏の構築に向けて— 昭和60年版 わが外交の近況 一外交青書一 貿易概況 60年上半期 昭和60年度 学校基本調査速報 昭和59年 衛生行政業務報告 (厚生省報告例)	警 察 庁 防 卫 庁 経 濟 企 画 庁 國 土 土 地 府 外 務 省 大 藏 省 文 部 省 厚 生 省 農 林 省 水 産 省 通 商 省	昭和59年版 年 報 統計つちうら'84 7~12月 昭和57年度 市 民 所 得 昭和59年版 統計いしかわ 昭和60年版 北茨城市統計書 住居表示新旧・旧新対照表 昭和59年版 統計もりや 守谷'85守谷町勢要覧 (町村合併30周年記念号)	水 地 方 戸 市 市 公 市 設 場 土 浦 卸 市 市 市
昭和60年度 農業観測 昭和59年度 関東の野菜 水産統計指標 特集号 累年統計(35年~56年) 昭和59年 資源統計年報 昭和59年 エネルギー生産・需給統計年報 (石油・石炭) 昭和58年 工業統計表 (用地用水編・工業地区編) 職業安定行政組織・職業訓練行政組織 及び施設一覧 昭和59年度 公共工事着工統計年度報 昭和58年度 建設工事施工統計調査報告 昭和60年版 建設白書	水 産 府 農 林 省 通 商 省 労 働 省 建 設 省	都道府県関係	秋田県情報統計課 山形県統計調査課 福島県統計調査課 栃木県統計課 埼玉県統計課 千葉県統計課 神奈川県統計課 〃
<b>茨城県関係</b>			
茨城県の災害 一昭和59年一 茨城公論 一明日への展望一 常陸川水門操作に伴う水象水質調査報告書 昭和60年7月1日現在茨城県の人口(年齢別) 昭和59年 茨城県鉱工業指数 (昭和55年基準) 茨城県社会生活統計指標(地域別・市町村別) 昭和59年 工業統計調査結果速報	消 防 防 災 課 企 画 調 整 課 水 土 地 対 策 課 統 計 課	昭和59年 工業統計調査結果速報 昭和59年 山形県の賃金・労働時間 及び雇用の動き 福島県 景気動向指數 昭和60年版 統計からみたわたしたちの郷土 昭和58年度 埼玉県法人企業統計調査報告書 昭和59年 工業統計調査結果速報 昭和59年 神奈川県消費者物価指数 昭和59年度 統計からみた神奈川県経済の動向 昭和60年度 学校基本調査速報 昭和60年度 統計からみた岐阜県のすがた 昭和59年 工業統計調査結果速報 昭和60年度 学校基本調査結果速報 昭和57年度 愛知の県民経済計算 滋賀県市町村別社会生活関連指標 昭和58年度 京都府民所得 昭和57年 商業統計地域メッシュ報告書 昭和59年 毎月勤労統計調査 昭和59年 福岡県鉱工業指数 (昭和55年基準指数)	山梨県統計調査課 岐阜県統計課 静岡県統計課 愛知県統計課 〃
<b>公社・会社・団体等関係</b>			
		首都改造成計画 昭和60年度版 中小企業施策のあらまし 昭和59年度 放送受信契約数統計要覧	(社)首都圏整備協会 中小企業調査協会 日本放送協会

# 経済動向

## 国内の動き

### ● 輸出産業高い伸び(59年度法人企業統計)

大蔵省が発表した59年度の法人企業統計調査によると、全産業(金融・保険業を除く)の経常利益は前年度に比べ21.8%増となった。54年度(36.0%増)以来5年ぶりの高い伸び。製造業で電機、自動車などの輸出産業が高い伸びを示したほか、非製造業では運輸・通信業が71.9%増となった。また、企業の自己資本比率は全産業で0.3%上昇し16.9%となった。51年度の13.7%を底に8年連続して上昇

### ● 経済のサービス化が物価上昇要因に(物価リポート'85)

ICの急速な値上がりなどここ数年来の技術革新の動きは物価の安定に役立つ一方、経済のソフト化・サービス化の進展は物価を上昇させる要因になる懸念がある。経済企画庁は「物価リポート'85」のなかで、産業の新しい動きと物価の関係を分析した。サービス分野では労働生産性がなかなか上がらず、賃金上昇が価格に反映されやすいなどの

している。この調査は59年度の1年間に決算期末を迎えた金融・保険業を除く営利法人181万9109社を対象に2万1694社を標本調査した。回答率は89.4%。59年度の全産業の売上高は991兆182億円。このうち製造業は3.7%増の309兆6180億円、非製造業は9.5%増の681兆4001億円となっている。一方経常利益は全産業で20兆6175億円。このうち製造業は27.2%増の11兆104億円であった。(日経 8月30日付)

ためで、59年度の消費者物価上昇率(2.2%)のうち0.6%はサービス価格の上昇による、と試算している。このリポートは企画庁が、第1次石油危機後の狂乱物価を経験した50年から毎年1回発表している。いわば「物価白書」で、今度が11回目である。(日経 9月4日付)

## 県内の動き

### ■ 経済

#### ● 輸入額小幅の伸び(鹿島港貿易)

鹿島税関支署はこのほど、60年上半期の鹿島港貿易概況をまとめた。それによると、貿易額は輸出額が前年同期比2.1%減の825億3800万円でやや不振、輸入額は小幅ながら伸びを示し、同3.6%増の3246億4000万円となった。輸出部門が伸び悩んだ原因は、輸出額の81.5%を占める同港の主力製品である鉄鋼がわずかに減り、鉄鋼製構造物も振るわ

なかっただため。化学工業生産品は着実に増えている。一方、輸入部門は石炭、鉄鉱石、穀物などが減少。重油、液化石油ガスも不振だったが、輸入額の44.1%を占める原油、粗油が増加し、わずかに伸びた。この結果、輸出入バランスは2421億200万円の入超となった。

(いはらき 8月19日付)

### ■ 産業

#### ● 企業立地はほぼ昨年並み

茨城県企業立地推進本部は60年上半期(1~6月)の工場新增設状況をまとめた。それによると、企業総数は52社、面積は63.9ヘクタールで、ほぼ昨年並み。化学、金属、電気機械関連企業の進出が目立っている。内陸部への立地が

49社とほとんどを占めている。同本部は「下半期は筑波の西部(科学万博会場跡地)、北部両工業団地への進出契約があるため、企業数が急増する」と見ている。

(日経 8月23日付)

### ■ その他

#### ● 通行量、前年の2倍(常磐道利用状況)

日本道路公団はこのほど59年度の高速道路の通行台数、料金収入など利用状況をまとめた。それによると、常磐自動車道の通行台数は1265万3000台で前年度比667万5000台、211%。1日平均3万4666台。料金収入は124億6300万円で前年度比76億2700万円、257%。1日平均3414万5000円と

なっている。通行台数、料金収入とも58年度の2倍を超したが、これは年度末に三郷一柏間10.8キロ(1月)、那珂一日立南太田間11.5キロ(2月)が開通したためで、とくに三郷一柏間が開通したことにより常磐道が首都高速6号線と直結したことが大きい。(常陽 9月1日付)